

バイデン大統領の挑戦



日本総合研究所 上席理事

呉 軍華

米東部時間2021年1月6日、アメリカの連邦議会が民主党のジョー・バイデン氏を次期大統領に認定した。上下両院合同会議で上院議長を兼務するマイク・ペンス副大統領が、選挙人獲得数を確認し、ジョー・バイデン氏とカマラ・ハリス氏が1月20日に正副大統領に就任すると宣言した。その直後に発表されたホワイトハウスの声明で、ドナルド・トランプ大統領はバイデン氏が大統領に就任する1月20日に「秩序ある政権移行」を約束した。これによって、1月20日の就任式を経て、バイデン政権が正式に船出することになった。大統領としてのトランプ氏の退場とバイデ

ン氏の登場を機にアメリカが新たな時代を迎えるとみる向きが多い。こうした声に応えるべく、バイデン氏は当選直後から、「アメリカが帰ってきた (America is back)」と繰り返し訴えてきた。

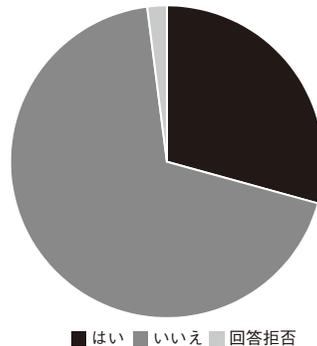
もっとも、帰るべきアメリカが一体どういうアメリカかについては、バイデン氏はなお明確な定義を提示していない。アンチトランプを旗印に出来上がったバイデン政権にとって、脱トランプ、つまり、アメリカ社会の「トランプ色」をなくすことが「America is back」の目標を実現するに当たってのもっとも重要な課題であろう。そして、脱トランプによって、アンチトランプとトランプ支持の二極に分断されている社会を前者の方向に融和することも狙っていると思われる。

この二つのことのみで、かつてのアメリカがよみがえると判断していいかとの疑問が湧くかもしれない。確かにその通りだ。しかし、アメリカの現状を分析する限り、バイデン政

〈目次〉

1. トランプ退場でも「トランプ色」が色褪せない
2. 分断とアイデンティティポリティクス
3. グローバル化のインパクト
4. 更なる激動の予兆か

(図表1) トランプ氏が主要な政治家であり続けてほしいか



(出所) ピュー・リサーチ・センター

権にとって、この二つのことのみでも達成する可能性は全くないではないものの、きわめて低いと言わざるを得ない。

なにを根拠にそう思うのか。以下考えてみよう。

■ 1. トランプ退場でも「トランプ色」が色褪せない

1月13日、民主党のナンシー・ペロシ下院議長の強いリーダーシップのもとで、連邦議会下院が「連邦議会議事堂への乱入を扇動した」として、トランプ氏に対する二度目の弾劾決議を可決した。トランプ氏の大統領任期が残り一週間になり、しかも、バイデン氏が大統領に就任する1月20日までに上院で弾劾審判が開かれる見込みがないにもかかわらず、公聴会と事実確認がなく、弁護の機会も与えなかったという異例な形での弾劾追訴であった。トランプ氏を政界から永遠に追い出そう

とする強い意気込みを窺い知ることができる動きであった。

1月6日の連邦議会議事堂の乱入事件を機に、トランプ批判が民主党だけでなく、共和党の一部をも巻き込む形で劇的に高まっている。このままでは、トランプ氏の政治生命に終止符が打たれ、政界のトランプ支持勢力も相当の打撃を被ることになるのは必至である。ちなみに、ピュー・リサーチ・センターが事件直後（1月8日～12日）に行った調査によると、トランプ氏が今後とも主要な政治家として政界に残ってほしいと思う人がわずか29%しかなかったという（図表1）。昨年11月の大統領選挙において、トランプ氏の得票率が47%であったために、今回の事件による同氏へのダメージが相当大きかったことが明らかである。

こうした流れは無論、バイデン政権にとっては大きな追い風になる。しかし、政治家としてのトランプ氏が否定されても、トランプ

氏の主義主張とトランプ政権の政策も否定されたとみてはならない。

そもそも、2016年、アメリカの政治を牛耳るワシントンの完全なるアウトサイダーにもかかわらず、トランプ氏が当選できたのは、バイデン氏が半世紀近くの歳月を捧げた伝統政治がその時点ですでに限界に来た証であった。今回、再選こそは果たせなかったものの、トランプ氏の得票は前回より1,000万票も多かった。しかも、民主党はもとより、主要メディア等に白人至上主義者や女性・性的マイノリティー蔑視者等のレッテルが貼られているものの、トランプ氏を支持する黒人やヒスパニック系、性的マイノリティーの比率はむしろ拡大した。いろいろの批判があったものの、トランプ氏の主義主張とトランプ政権の過去4年来の政策がアメリカ社会で幅広く支持されているとみるべきであろう。

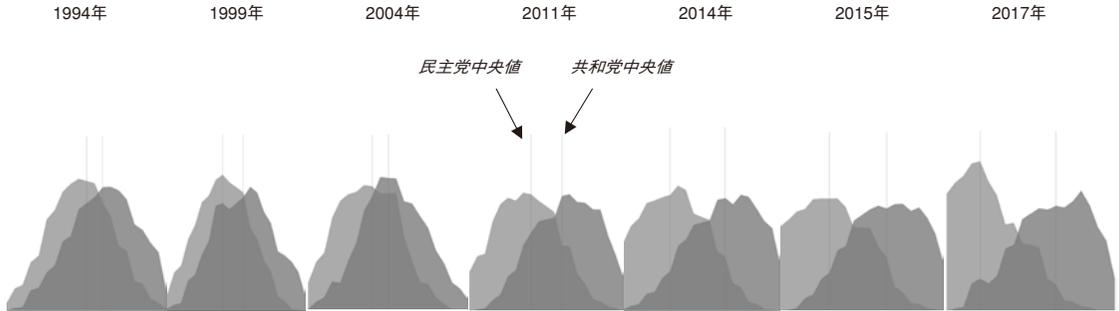
こうした現実を踏まえると、トランプという名の政治勢力を追い出すことができても、伝統政治に対する約半分の有権者の不信を払しょくすることができるまい。バイデン氏が実際の政策を運営するに当たって、引き続きアンチトランプを政権の求心力の源としながらも、トランプ政権の政策を相当程度継承せざるを得ないというジレンマに直面する。いわば、バイデン氏にきわめて難しい舵取りが待ち伏せており、民主党が従来政策を抜本的に見直さない限り、本当の意味での脱トランプの目標を達成することが難しいわけである。

■ 2. 分断とアイデンティティ ポリティクス

トランプ批判を展開するに当たって、必ずと言っていいほどアメリカ社会の分裂に対する同氏の責任が糾弾される。2020年の大統領選挙の公正に関する氏の訴えが結果的に連邦議会議事堂乱入の事件に繋がったのに象徴される通り、トランプ氏が米社会の深刻な分断と切っても切れない関係があるのは確かだ。しかし、トランプ氏さえ政治の舞台から降ろせば、アメリカ社会が融和に向かっていくとの期待も非現実的だと言わざるを得ない。なぜならば、トランプ氏が分断の先鋭化に拍車をかける役割を果たしたかもしれないが、分断を作り出した原因ではなかったからだ。

図表2はピュー・リサーチ・センターが1994年から2017年にかけて政府や人種、移民、安全保障、環境保護、社会福祉といった10の議題をめぐって党派別の意見を調査した結果である。民主党関係者の意見の中央値と共和党関係者の意見の中央値を示す二本のラインの間隔が2011年以降大きくなってきており、相手側の意見に同調することを意味する民主党を表す左側の青と共和党を象徴する右側の赤の色が重なる部分が縮小してきたことが分かる。アメリカ社会の分断が歴史的な水準に達したのはバイデン氏が副大統領を務めたバラク・オバマ政権時代（2009年1月～2017年1月）であったわけである（注1）。なお、こ

(図表 2) アメリカ社会分断の流れ (1994年～2017年)



(出所) ピュー・リサーチ・センター

(注) 青は民主党で、赤は共和党。色が重なっている部分は相手政党の意見をシェアする人の比率。

のうちの2017年の数値は同年夏に行われた調査結果であった。

この図に示唆される通り、トランプ大統領の誕生はアメリカ社会が大きく分断した結果であっても、決して分断を生み出す原因ではなかった。

バイデン氏が選挙の勝利宣言で「私は分断ではなく、結束を目指す大統領になる」と誓った。心に響く感動的な一言であった。しかし、前述の通り、アメリカ社会の二極化が歴史的な水準にまで進んだのはオバマ時代であった。このため、バイデン氏が本当にその誓いを果たそうとするならば、「チェンジ」を旗印に、よりよい公平と平等な社会作りを目指したはずのオバマ政権のもとでアメリカ社会がなぜ大きく分裂したかの原因を突き詰めて、その原因を生み出した問題を解消しなければならない。

果たしてできるのか。これもきわめて難しいと言わざるを得ない。オバマ政権時代、ア

メリカ社会が大きく分断した背景に、特定の自己認識に基づく集団の利益を代弁する「アイデンティティポリティクス」が横行したことがあった。そして、このアイデンティティポリティクスが今や民主党政治の大きなよりどころになっているからである。

文明社会は無論、人種差別をなくすべきであり、個人的アイデンティティの追求を含む多様化も大いに尊重しなければならない。しかし、支配者の地位の世襲を認めてはならないと同様、実質的に被害者の身分を世襲するような要求と行為も決して増長させるべきではない。制度的差別がなお存在しているならば、無論、直ちにそれを正さなければならない。それでも、歴史的に奴隷制という罪を犯したこと等を理由に、特定の人種に対する保護を過度に強調すると、新たな差別と不公平を生み出しかねない。

古代ローマの崩壊の歴史を振り返るまでもなく、アメリカに限らず、多様化を絶対的の価

値観のように過度に追求してしまうと、国民国家としてのアイデンティティがなくなり、社会がばらばらになってしまいかねない。真の融和を図るに当たっては、バイデン氏は目下の民主党が大ききよりどころにしているアイデンティティポリティクスにメスを入れる必要がある。果たしてその方向に向かっていく可能性があるのか。結論を出すのは時期尚早だが、これまでに発表されたバイデン政権の閣僚人事をみる限り、少なくとも現時点においてはその兆しはまだ見えてこない。その人事に適才適所だと評されているものの、副大統領をはじめ、オバマ政権よりも「アイデンティティ」が一層配慮された顔ぶれになっているからだ。

3. グローバル化のインパクト

ところで、民主党はなぜアイデンティティポリティクスに大きく依存するような政治をしなければならないのか。経済のグローバル化が進むにつれて、アメリカ社会の構造が大きく変化したからだ。

改めて強調するまでもないが、本来ならば、共和党が資本側に立ち、民主党は労働者など貧しい人の利益を代表する政党であるはずだ。しかし、近年の選挙では、共和党候補よりも民主党候補の方がより多くの資金集めに成功している。たとえば、連邦選挙委員会(Federal Election Commission)の資料によると、トランプ氏が2016年と2020年に各々

3.5億ドル、7.8億ドルの選挙資金を集めたが、ヒラリー・クリントン氏の5.9億ドルとバイデン氏の10.6億ドルに及ばなかった。

なぜ、このような現象が生じたのか。民主党はグローバルに利益を追求する巨大資本やウォール街、シリコンバレーを代表する政党に変質したからであった。無論、こうした巨大資本のみに頼っては選挙を勝ち取るに必要な票の数が足りない。そこで、多様化を大義名分にアイデンティティポリティクスを遂行することによって、違法移民を含め、所得の低い、ないし所得のない層に福祉政策を訴えることによって票を取る。この結果、民主党がグローバル化の推進と福祉政策の二本立てのアプローチによって最上位の所得層と最下位の所得層に支持される政党になった。一方、経済のグローバル化に取り残され、福祉に頼りたくない人々を中心にトランプ支持層が形成された。

ちなみに、バイデン政権でアメリカ初の女性副大統領となるハリス氏が1月12日のインタビューにおいて、政権発足後直ちに大統領令の形で1,100万人の違法移民に市民権を与えることを含む移民改革を始めると語った(注2)。これが実現するならば、オバマ政権が2013年に提出し、共和党に阻止された移民改革よりも一層意欲的な改革になる。改めて強調するまでもないかもしれないが、これは民主党の支持基盤の拡大に資する改革だ。

思いを起こせば、2016年大統領選挙の時、民主社会主義者と自称するバーニー・サンダ

ース氏が民主党の予備選挙において、若い世代を中心に一つのブームを巻き起こした。しかし、結果的にはメインステージの一角を賑やかしたものの、中道派に拮抗できなかった異質な挑戦者で終わった。しかし2020年には、サンダース氏が勢いを大きく増した他の進歩派候補とともに民主党の予備選挙を震撼させた。最終的には、アンチトランプを最大公約数に、バイデン氏の擁立に統一したものの、中道派よりも強いアイデンティティポリティクスに傾斜する進歩派が今や民主党の方向を決めるうえで大きなインパクトを有するに至っている。このままでは、アイデンティティポリティクスの勢いが一層強まる可能性が高い。

前述の通り、バイデン氏がこれまでに社会の分断を乗り越えて、国家の結束を促したいと再三表明してきた。現時点において、同氏がアイデンティティポリティクスと経済のグローバル化の是非についてどう考えているかは定かではない。しかし、たとえ、バイデン氏がアイデンティティポリティクスの弊害と経済のグローバル化の限界に気づき、しかも、その是正の必要性に対してそれなりの認識を持って、強まる一方の流れに歯止めをかけようとするのか。ここで精々いえるのはバイデン氏にとって、これはこれまでに捧げた政治を反省するとともに民主党の党利党略を超越しなければならない大きなチャレンジだ。

■ 4. 更なる激動の予兆か

以上、バイデン氏並びに民主党という、いわば伝統的な政治の枠組みの視点からトランプ氏が去っても、かつてのアメリカがよみがえる可能性はほぼないと説いた。実は、歴史の歯車の「バック」を妨げる政治以外のファクタも新たに浮上した。このファクタとは、ニューヨークタイムズやワシントンポスト、CNNといった伝統的なメディアとツイッターやフェースブック、グーグル、アップルといった巨大テクノロジー・プラットフォーム企業がアメリカの政治を左右するビックプレーヤーとして登場した。

2020年の大統領選挙キャンペーンを振り返るまでもなく、ニューヨークタイムズやワシントンポスト、CNNを中心とするほとんどの伝統メディア、ツイッターやフェースブック、ユーチューブといった新興のソーシャルメディアは実質的に民主党側に立って行動した。

メディアはかねて第4の権力と呼ばれてきた。ただし他の3権、つまり立法、行政、司法と違って、この第4の権力をチェックしけん制する制度的な枠組みがない。

筆者は、文化大革命という暗黒の時代に青春時代を過ごした。短波を通じて伝わってくる「アメリカの声 (Voice of America)」は筆者を含む自由を切望する多くの中国の人々によりよい社会に向けての希望を与えてくれ

た。アメリカはまさしく人権尊重、言論自由、私有財産保護の社会に率いてくれた「丘の上の理想郷」のような存在であった。トランプ氏の言動に、筆者が賛同できないものも多々あった。しかし、伝統的メディアがトランプ批判一辺倒に加え、新興のソーシャルメディアもトランプ氏並びにその支持者の発言に制限を加え、ひいては発言する権利すら奪ってしまう一方、バイデン氏に不利なことを一切報道しないという昨年から現在に至るまでのメディアとテクノロジー・プラットフォーム企業の動きを目の当たりにして、このままでは民主主義にとって不可欠な言論の自由が保たなくなってしまうのではないかと憂いてやまない。フランスの哲学者であるヴォルテール氏曰く、「私はあなたの意見には反対だが、あなたがその主張を行う権利は、命をかけてでも守る」。これこそは言論の自由の原点だ。トランプ氏とその支持者の主張が事実無根だと考えるなら、それを調べ真実を伝えるのはメディアの責任ではないか。そして、暴力の扇動か否かも、それを認定し裁くことができるのは法のみであるはずだ。

中国の故事に「大禹治水」がある。氾濫する黄河の治水を進めるに当たって、堤防を固くして水を抑え込むよりも放水路を作って水を流す（「疏」）べきだという意味である。無論、筆者には連邦議事堂の乱入というショッキングな事件が起きることを予測する能力を持っていない。しかし、有権者の約半分を占める7,422万人のトランプ支持者の声が恰も

存在していないかのようなアンチトランプ一辺倒の世論形成が行われたり、選挙の公正に疑問を訴える訴訟のほとんどが手続き的な理由等で裁判所の判事に門前払いされたりするようなことが続々と起きるなかで、なにか劇的な事件が起きるのではないかと危惧していた。

地政学や国際関係論で知られるジョージ・フリードマン氏は、アメリカが80年周期の「制度的サイクル」と、50年周期の「社会政治的サイクル」で動いてきたと主張する^(注3)。1945年、80年に始まった目下の制度的サイクルと社会政治的サイクルは各々2025年頃と30年頃に終焉を迎えると見通される。この予測が当たるならば、今はちょうど新旧過渡期にある。アメリカの歴史を振り返ると分かるように、旧サイクルを支えたファンデーションが崩れるなかで、新たにどういふサイクルが生まれてくるかが不明の過渡期に大きな混乱が生じるのはある意味避けて通れない。しかし、権力のチェックアンドバランスのメカニズムが機能しないメディアとグローバル的に利益を追求する巨大テクノロジー・プラットフォーム企業が大統領選挙の結果を左右するほど巨大化し、しかも、その巨大化した力を企業の一存で言論の伝達と世論形成に使ったのは初めてのことである。2020年大統領選挙は実質的に51%の有権者とメディア・巨大テクノロジー・プラットフォーム企業をバックとするバイデン氏対47%の有権者に支持されるトランプ氏の戦いであったと言って過言で

はない。これは基本的に従来 of 資本と政治の
関係の延長線上に出来上がった構図である
か、それとも資本とメディアが大きなプレー
ヤーとして政治に直接介入するという未知な
時代の始まりを予兆する構図なのか、期待と
ともに不安の気持ちでバイデン政権、そして、
アメリカの行方を見守っていきたい。

(注1) *The Partisan Divide on Political Values Grows
Even Wider*, Pew Research Center, Oct 5, 2017

(注2) Harris On Immigration Plan : Automatic
Green Cards for Dreamers, Shorter Citizenship
Wait Times, [https://www.boundless.com/blog/
harris-immigration-green-cards/](https://www.boundless.com/blog/harris-immigration-green-cards/)

(注3) ジョージ・フリードマン『2020-2030年アメ
リカ大分断』、濱野大道訳、早川書房、2020年

